

桜美林学園 第3次中期計画（2021年～2026年）アクションプラン及びKPI（評価指標）

事業	中期目標	アクションプラン	KPI							
			KPI指標	2021年度		2022年度				
				目標値	実績値	目標値	実績値			
教育支援	教育の質保証を行うための仕組みづくりを進める。桜美林大学の教学マネジメントの考え方を整理し、eポートフォリオ構築からのエンロールメントマネジメントへの関連性強化（「学修成果の可視化」「単位の実質化」「学修支援」「キャリア支援」）と学群のキャリアシーム構築の適正化について検証する。また、課外講座などのオンライン教育の有効的な活用について取り組む。	①教学マネジメントに向けたシラバス作成 ②システムによる教育課程の体系化推進 ③イングリッシュトラックをベースとした国際ナショナルカレッジの構築 ④IR機能を活用した学生満足度の向上 ⑤オンライン教育を活用した新たな授業形態の促進	シラバスの改善（単位の実質化や学修成果の可視化）	50.0%	70.0%	70.0%	80.0%			
			シラバス、ナンバリング、カリキュラムマップ・ツリーの再構築及びカリキュラムや時間割の体系化。教学システムを利用した学生ポートフォリオの可視化	10.0%	40.0%	20.0%	25.0%			
			外国語科目数の増加（グローバル化推進、2026年度までに20%＝500科目を設置）	90	90	95	85			
			授業改善アンケートの回答比率	68.0%	64.0%	70.0%	80.0%			
			学生満足度調査（隔年）、卒業生アンケート（毎年）の回答率比率	15.0%	20.0%	25.0%	35.0%			
学生支援	キャンパスコミュニティデザインの再構築により学生の成長を促し、学生生活の充実を図る。何が出来るようになったかに重点を置き活動記録を蓄積し、学生の成長を可視化、学生支援に繋げる。学而事人の精神のもと互いに助け合い活躍できる、学生のための基盤整備を進める。	①キャンパスコミュニティデザインの再構築を進める ②学生データ一元管理による学生サービスの向上 ③基盤支援の充実 ④後援会・後援会OB会との連携の強化	プロジェクト数	5	0	5	5			
			中退比率(退学者・除籍者含)	3.8	2.46	2.5	2.3			
			OCJ従事経験者数	700人	945人	1,500人	1,371人			
			経済的理由による退学・除籍者率	1.5	0.71	1.2	0.8			
			奨学金受給率	1.2	1.9	2.1	1.9			
			合理的配慮学生満足度調査	3.2	1.8	3.8	4.06			
			後援会・後援会OB会のイベント参加者数	600	0	1000	902			
			就職・キャリア	学生の就職先となる各種企業や機関との関係構築の強化や新規開拓を進めると共に、外部就職支援機関や卒業生等の協力の元、「キャリア支援」と「就職活動支援」を両立させる。またキャンパス拠点化を踏まえた「全学的キャリア支援」の在り方を常に模索し、さらなる学生サービスの充実・向上を図る。	①各種支援の充実・均質化等による「就職率①（実就職率）」及び「就職率②（就職決定率）」良好性の維持 ②「キャリアアドバイザー制度」による個別相談の充実 ③低学年時からの一貫したキャリア支援、および卒業年度生に対する就活支援の充実 ④留學生に対するキャリア支援・就職支援の充実	就職率① (就職者数/卒業者数 - 進学者数)	80%	78%	80%	81.2%
						就職率② (就職者数/就職希望者数)	90%	95%	90%	97.1%
						キャリアアドバイザー制度利用者満足度	70%	89%	73%	91.2%
グローバル	・留學生交流の推進（2026年度末までに受入、派遣ともオンラインプログラム交流を含めてそれぞれ全学生の15%程度） ・ICTを活用した新しい国際交流の構築と推進（教育プログラム、国際交流プログラム） ・2026年度末までに、外国語による科目数を全体の20% (結果としてのTHE日本版国際性ランキング向上)	①（受入）オンライン上の交流を含む国際学生交流の推進 ②（派遣）オンライン上の交流を含む国際学生交流の推進 ③2026年度末までに、外国語による科目数を全体の20%	受入15%＝1600人	800	904	1000	898			
			派遣15%＝1600人	800	240	1000	706			
スポーツ推進	スポーツをブランド力向上の柱にし、桜美林関係者のプライド醸成につなげる。この達成のため、アスレチックデパートメントの設置を進める。併せて「各クラブのマネジメント力強化」「学生の競技力向上」「社会で活躍出来る人材育成と競技目標達成を両立できるプログラムの設立」を行い、高校生への訴求力を高める。	①アスレチックデパートメント設置に向けた施策 ②学生の育成を目的とした「学生支援プログラム」の拡充 ③マーケティング・プロモーション活動の強化 ④スポーツ施設やスポーツ関連イベントの整備・管理・運営 ⑤特別強化クラブ指導者の指導力向上 ⑥優秀な高校生に対するリクルート力の向上	特別強化クラブ所属学生の学業成績（平均GPA）	2.3以上	2	2.4以上	春学期2.45 秋学期2.46			
			陸上競技部駅伝チームの成果目標	箱根駅伝予選会20位以内	29位	箱根駅伝予選会15位以内	箱根駅伝予選会27位			
			リーグに所属するクラブ（弓道部、野球部、アメリカンフットボール部、バレーボール部）の成果目標	バレーボール部1部昇格（他1部維持）	女子バレーボール部2部優勝（1部昇格）	全てのクラブが最上位リーグ	弓道部 リーグ戦男子2位 女子優勝、 野球部 リーグ戦春秋とも5位、女子バレーボール10位、アメフト部 9位（降格）			
学生募集	国内外から「主体性」「多様性」「協働性」「課題発見解決志向」の高い人材を早期発掘・育成するための募集形態および大学への接続（選抜）的な入試形態を構築することで、大学が目指す12,000人規模に対して安定的な学生募集（量）と変革社会をリードできる素養を持った人材確保（質）を達成する。加えて、データの有効活用とオンライン化を含めた運営体制の基盤作りを行う。	①志願者の安定的確保 ②志願者層の質的向上 ③グローバル化を推進する学生募集活動の強化 ④学生データ一元管理を活用した学生募集広報活動の基盤作り	総志願者数2万人の維持	18,552人	15,141人	15,000人	14,426人			
			志願者の在籍高校ランクの引上げ（選抜単位の目標設定あり）	10,000人 ディスカバにおける高校生のキャリア支援、探究学習支援の年間参加目標総数	11,284人	15,000人	28,429人			
			留學生選抜における入学定員の段階的引き上げ及び定員充足（入学定員比）	120人 4.7%	125人	130人 5.1%	119人			
			2026年度までに資料請求から卒業までのデータを組み合わせ、志願者の量的・質的な確保につながるデータ抽出ができる基盤整備を行う。	データ収集の基盤構築、出願システム改修	データ収集の基盤構築、出願システム改修	学生募集のデータシステムの再整備、出願システム改修	完了			
産学連携・研究	研究活動の推進と研究環境の整備、産学連携の強化	①外部資金の獲得強化 ②総合研究機構における戦略的事業運営と補助金獲得 ③寄付講座の充実による学びの多い教育機会の提供	競争的資金申請件数	70	33	80	40			
			競争的資金採択件数	18	13	20	14			
			競争的資金採択率	25%	45%	25%	35%			
			外部資金獲得(補助金)	80%	78%	80%	80%			
			寄付講座に対する寄付額	3,000,000	4,500,000	5,000,000	4,700,000			

高等学校	社会状況を的確にとらえた教育課程を総括とともに創造し、真に望まれる私立学校を目指す。また、この教育課程改革を基本に、2025年度を竣工予定として、ICT教育も十分に行える新校舎建設を行う。併せて、教育課程改革に伴う教員の人事制度を含めた労働環境も整備する。	①教育課程の実質の見直しに伴う改革 ②新校舎建設計画の検討 ③教育課程改革に基づく教員の人事諸制度の整備	開講コマ数の見直し	検討	制度設計完了 100%	新高校1年生導入	新高校1年生に導入100%
			2026年度竣工(100%)	建設計画の検討	10%	建設計画の検討	10%
			人事諸制度の完備	人事諸制度の検討	合意形成・学則変更完了 100%	人事諸制度の提起	早期退職制度の導入100%
地域貢献	本学のモットーである【学而事人】の精神を以って、地域社会、産業界、行政等との連携を推進し、課題の解決等地域社会への貢献をすると共に、効果的に発信する事により、学園及び大学のブランディング強化に繋げる。	①学園及び大学の価値向上と外部資金獲得に為、地域貢献事業の整理と拡大を図る ②産・官・学・民のニーズに積極的に応える、連携・協働の強化 ③教育プログラムと地域コミュニティとの関係強化による、地域連携の推進	主管部署と業務内容及び組織の整理（進捗率）	60%	60%	80%	80%
			産・官・学・民とのマッチング件数	40	37	45	57
			AL・SL・ORの実施件数	15	13	17	21
校友・寄付	卒業生と各設置校との接点を増やすと共に、卒業生同士の有益な結び付きを強化し、卒業生ネットワークを広げる事により、母校へのプライドを醸成していく。	①学園同窓会と大学校友会の再編 ②各設置校毎の卒業生組織を設置 ③学園及び大学への帰属意識と寄付金額の向上 ④寄付メニューを拡充及び属性毎のアプローチ強化	各設置校の行イベントの参加人数	700人	3603人	1,000	2,046
			学園卒業生データの管理	62%	64%	63%	62%
			学園全体の寄付獲得額（単位：百万円）	100	50	115	79
広報	次の100年に向けた新たな学園のイメージづくりと、その実体化のためのブランディング活動を行い、ブランド価値の向上と、さらなる認知の拡大を図る。	①次の100年に向けた新たなブランディング戦略の策定と展開 ②デジタルマーケティングによる大学のPR活動の強化 ③Webサイトのリニューアル（法人・大学） ④ガバナンスとアカウントビリティを重視した広報体制の確立	学園サイト群のページビュー数	20,382千PV	19,130千PV	20,879千PV	18,038千PV
			SNSのエンゲージメント率	11.2%	0.091	11.4%	7%
			情報発信件数	550件	588件	550件	678件
			年間プレスリリース数のメディア掲載率	60%	18%	60%	27%
キャンパス整備	学園が取り巻く環境の変化や課題に適切に対応しつつ、魅力あるキャンパスづくりを戦略的に推進し、安全性の確保・長寿命化・省エネルギーなどの中長期的視点にたった整備計画を実施する。	①教育研究施設整備計画（キャンパス拠点化整備） ②施設の活用と収益化 ③教育研究施設の高長寿命化（既存建物LCC計画） ④施設改修・計画による環境への貢献 ⑤オンキャンパスとオフキャンパスにおける教育施設設備の充実	キャンパス整備マスタープランの計画実施進捗率	65%	65%	70%	70%
			①学園校舎建物・設備機器類の保全と更新対策 ②町田キャンパスの大規模修繕工事に対する進捗率	15%	15%	32%	32%
			①空調機器の高効率化割合進捗率 ②環境負荷の少ない設備機器の導入 ③ランニングコストの削減	26%	26%	39%	33%
			オンライン授業支援（AV機器整備、授業配信スタジオ・受講教室環境整備、キャンパス外施設のオンライン環境整備）の整備進捗率	55%	55%	65%	65%
ICT推進	安定、安全な教育及び事務用の情報環境を維持すると共に、高等教育の環境変化に対応できる基幹業務システムを構築する。ICT活用、業務プロセス効率化による人件費拡大の抑制に貢献し、新たなバリュー創造できる情報サービスの拡充化を目指す。	①各種サーバのクラウド移行への推進 ②学内外の問合せに対するサービスレベルの最適化 ③教職員のICTリテラシーの向上 ④オンライン授業対応（高速通信の導入の検討） ⑤入試から就職までの学生情報の一元化 ⑥経理会計システムの評価及び必要なシステムの選定 ⑦情報システム部の業務整備（ユーザーニーズの対応と管理コスト低減）	クラウド使用率（%）	5%	5%	10%	100%
			チャットボットの拡充（チャットボットのヒット率）	60%	71%	65%	100%
			ITリテラシー向上（研修回数）	5%	400%	10%	100%
			情報基盤統合（学生情報の一元化）	製品選定	製品選定および導入実施	製品導入及び分析	100%
			学務系システムの見直し 経理会計システムの見直し	製品の特長等の洗出し	製品の特長等の洗い出し実施	製品選定	100%
			実質人件費率（人件費+業務委託（人件費に準ずるもの））	57.0%	56.2%	56.0%	58.0%
人事	戦略人事機能の体制構築と強化を図り、中期経営計画の実現に連動した人事計画、人材育成を推進する。 また、組織再編、人材の適正配置、全学的人事・評価制度の構築、教職員の働きがいのある職場環境の整備、FD・SD研修を通じた教職員の能力・スキル向上へ取り組み、健全で安定した経営基盤を強化し、労働生産性の向上を推進する。	①経営戦略と連動した戦略人事機能強化 ②大学教員人事制度適正化プロジェクトの推進 ③中高教員人事制度適正化プロジェクトの推進 ④働きがい改革プロジェクトの推進 ⑤労働生産性向上プロジェクト	大学部門：実質人件費依存率（学生生徒等納付金に占める人件費+業務委託（人件費に準ずるもの））	60.0%	59.1%	59.0%	62.0%
			中高部門：実質補正人件費依存率（事業収入に占める人件費及び業務委託（人件費に準ずるもの））	76.0%	72.1%	75.0%	78.0%
			年間有休休暇平均取得日数	11.5日以上	11.04日	12日以上	12.06日
			月平均残業時間数の削減	26時間以下	14.6時間	25時間以下	13.4時間
財政基盤	健全で安定した財務基盤を構築維持すると共に、教育研究の柔軟かつ迅速な展開を可能とする財務体制を構築する。	①人件費・教育研究経費を適切な水準に統制し、持続安定的な教学運営体制を構築する ②中長期的な財政規律により財務基盤を強化し、奨学金等の原資となる基金の充実を通じて、運用益を獲得する ③外部からの学園へのニーズを集約し、学園が有するリソースの活用と併せて、収入構造の多角化を実現する	事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）	3%	6%	3%	-1%
			教育研究経費比率（教育研究経費/經常収入）	33%	34%	33%	39%
			人件費比率（人件費/經常収入）	50%	47%	50%	47%
			学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/經常収入）	80%	82%	79%	83%
			外部負債比率（借入金/総資産）	31%	30%	32%	32%